

# 学校法人濱名学院平成 23 年度事業報告

## 1. 法人の概要等

### 1) 建学の精神

本学院は、幼児教育の重要性を強く認識していた創設者、濱名ミサヲが、第二次世界大戦直後の混乱期に、地元尼崎市の公私からの要請を受け、私財を投入し開設した「愛の園幼稚園」を出発点としています。

昭和 25 年に兵庫県尼崎市に設立された同園は、「以愛為園（愛を以て園と為す）」を建学の精神とし、人間愛を育む学園であることをめざし、子どもたちには他者に対する思いやりを、教職員には教育愛あふれる学園づくりを求め、学院全体の建学の精神として継承されています。

### 2) 学校法人の沿革

|              |   |
|--------------|---|
| 昭和 25 年 5 月  | 創設者、濱名ミサヲは「以愛為園」即ち「愛を以て園と為す」の精神から「愛の園幼稚園」を設立。 |
| 昭和 28 年 6 月  | 臨時尼崎幼稚園教員養成所を愛の園幼稚園内に開設。                      |
| 昭和 30 年 12 月 | 学校法人濱名学院を設立。                                  |
| 昭和 32 年 3 月  | 尼崎幼稚園教員養成所を関西女学院と改称。                          |
| 昭和 51 年 4 月  | 専修学校制度発足、関西女学院保育専門学校の認可を受ける。                  |
| 昭和 56 年 4 月  | 男性保育者を受入れるため、校名を関西保育専門学校に変更。                  |
| 昭和 59 年 4 月  | 関西保育専門学校に社会福祉科を開設。                            |
| 昭和 62 年 4 月  | 関西女学院短期大学（経営学科）を開学。                           |
| 昭和 63 年 4 月  | 関西保育専門学校に介護福祉科を開設。                            |
| 平成 3 年 4 月   | 関西保育専門学校を関西保育福祉専門学校と改称。                       |
| 平成 5 年 4 月   | 関西女学院短期大学コミュニケーション学科を開設。                      |
| 平成 10 年 4 月  | 関西国際大学（経営学部）を開学。                              |
| 平成 10 年 4 月  | 関西国際大学の開学に伴い、関西女学院短期大学の校名を関西国際大学短期大学部に変更。     |
| 平成 13 年 3 月  | 関西国際大学に人間学部（人間行動学科、英語コミュニケーション学科）を開設。         |
| 平成 16 年 4 月  | 関西国際大学経営学部経営学科を経営学部総合ビジネス学科に変更。               |
| 平成 17 年 4 月  | 関西国際大学大学院人間行動学研究科人間行動学専攻を開設。                  |
| 平成 18 年 4 月  | 関西国際大学人間学部人間行動学科を改組し、人間心理・教育                  |

福祉の2学科を設置。

- 平成 19 年 4 月 関西国際大学人間学部及び経営学部を改組し、教育学部教育福祉学科、教育学部英語教育学科、人間科学部人間心理学科、人間科学部ビジネス行動学科の2学部2学科を設置。
- 平成 21 年 1 月 関西国際大学尼崎キャンパス竣工。
- 平成 21 年 10 月 難波愛の園幼稚園新園舎竣工。
- 平成 23 年 4 月 関西国際大学人間科学部経営学科を開設。

### 3) 設置学校等

#### 関西国際大学

##### ・学部学科構成

| 学部・研究科名 |       | 学科・専攻名        |                              |
|---------|-------|---------------|------------------------------|
| 学部      | 経営学部  | 総合ビジネス学科      | 平成 16 年度開設<br>平成 19 年度から学科改編 |
|         | 人間学部  | 人間行動学科        | 平成 13 年度開設<br>平成 18 年度から募集停止 |
|         |       | 人間心理学科        | 平成 18 年度開設<br>平成 19 年度から学科改編 |
|         |       | 教育福祉学科        | 平成 18 年度開設<br>平成 19 年度から学科改編 |
|         | 人間科学部 | 英語コミュニケーション学科 | 平成 13 年度開設<br>平成 19 年度から学科改編 |
|         |       | ビジネス行動学科      | 平成 19 年度開設                   |
|         |       | 人間心理学科        | 平成 19 年度開設                   |
|         |       | 経営学科          | 平成 23 年度開設                   |
|         | 教育学部  | 教育福祉学科        | 平成 19 年度開設                   |
|         |       | 英語教育学科        | 平成 19 年度開設                   |
|         | 大学院   | 人間行動学研究科      | 人間行動学専攻                      |

※平成 19 年 4 月に、人間学部と経営学部を改組し、教育学部教育福祉学科、教育学部英語教育学科、人間科学部人間心理学科、人間科学部ビジネス行動学科の2学部4学科を設置。

#### 関西保育福祉専門学校

昭和 28 年に「難波愛の園幼稚園」に併設された「臨時尼崎幼稚園教員養成所」を母体とする「関西保育福祉専門学校」は、創設以来 58 年の歴史をもつ「保育科」の他に「介護福祉科」を併せ持ち、少子・高齢化に対応した福祉社会の担い手となる人材の養成に努めています。

### 難波愛の園幼稚園

昭和 25 年 5 月の創設以来、「愛情こそが教育の基本であり、保育の原点である」という精神に基づき、園児教育に 61 年間の歴史を持つ「難波愛の園幼稚園」は、その実績が近隣から高く評価されています。

#### 4) 各学校等の学生数の状況

平成 23 年 5 月 1 日現在 (単位：人)

| 学部・研究科名    |              | 入学定員数 | 収容定員数 | 現員数  | 備考             |
|------------|--------------|-------|-------|------|----------------|
| 関西国際大学     | 経営学部         | —     |       | 5    | 募集停止 (詳細は前項参照) |
|            | 人間学部         | —     |       | 9    |                |
|            | 人間科学部        | 265   | 1060  | 995  |                |
|            | 教育学部         | 200   | 800   | 808  |                |
|            | 大学 合計        | 465   | 1860  | 1817 |                |
|            | 大学院 人間行動学研究科 | 10    | 20    | 14   |                |
| 関西保育福祉専門学校 | 保育科          | 140   | 280   | 281  |                |
|            | 介護福祉科        | 40    | 80    | 74   |                |
| 難波愛の園幼稚園   |              |       |       | 304  |                |

#### 5) 役員に関する事項

理事数 9 名 (定員 9 名)

監事数 2 名 (定員 2 名)

#### 6) 評議員に関する事項

評議員数 21 名 (定員 21 名)

#### 7) 教職員の概要

平成 23 年 5 月 1 日現在 (単位：人)

|      | 本部 | 関西国際大学 | 関西保育福祉専門学校 | 難波愛の園幼稚園 | 計   |
|------|----|--------|------------|----------|-----|
| 専任教員 | —  | 71     | 15         | 20       | 106 |
| 専任職員 | 10 | 66     | 7          | 2        | 85  |

## 2. 平成 23 年度の事業概要(総括)

いわゆる大学全入時代が到来し、大学間競争が激しさを増す状況下、少子化の波は、専門学校、幼稚園に対しても大きな影響を与え、学校法人を取り巻く環境は、一層厳しいものとなっているなかにあつて、平成 23 年度は、大学、専門学校、幼稚園において、以愛為園の建学の精神のもと、引き続き教育力の充実強化に取り組むとともに、各学校園とも学生、園児の確保に努めました。

なお、平成 23 年度の入学生の出身地域は、大学は 29 都道府県、専門学校は 13 府県となっており、広域的な受け入れ状況となっております。

そうしたなか、大学では、人間科学部に経営学科を開設するとともに、全学生が在学中に海外体験学習を履修するグローバルスタディを開始しました。

さらに三木キャンパスにおいては、(仮称)保健医療学部看護学科の 25 年 4 月の開設に向け、平成 23 年 4 月に、大学、三木市及び北播磨総合医療センター企業団の三者で公私協力に関する協定書を締結、平成 24 年 3 月には実習棟建設に着工、さらに 5 月の設置認可申請に向けた事務手続きを進めるなど、諸準備を進めました。

加えて、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災に対して、阪神淡路大震災を経験した本学院として、大学等の持てる教育力をフルに発揮し、学生教職員一体となった被災地支援活動を展開するとともに、被災学生の学費免除等、被災地支援活動も実施しました。

なお、本学院の教職員等の積極的参加も得て、経済的に困窮している学生、留学生等への生活支援を行う「愛の園奨学金」の募集が開始し、募金創設の初年度は、留学生 42 名に対して 180 万円の授与を行いました。

## 3. 各部門の事業の概要

### ◇ 関西国際大学

#### 1) 教育目標

平成 20 年 4 月に尼崎キャンパスに教育学部が移転し、三木キャンパスとのツインキャンパス体制がスタートし、3 年が経過するなか、「世界的視野に立ち、人間愛にあふれ、創造性豊かで行動力のある人間の育成をめざす、知性あふれる学問の場である」という教育理念のもと、国際大学の学生にふさわしいグローバルな視点をもって社会で活用できる力を身につけるための「グローバルスタディ」を導入するなど、国内外で活躍できる人材育成の取り組みを進めています。

## 2) 学生数等

平成 23 年度入学志願状況

|      | 人間科学部 | 教育学部 | 計   |        |
|------|-------|------|-----|--------|
| 入学定員 | 265   | 200  | 465 | (100%) |
| 志願者  | 346   | 456  | 802 |        |
| 合格者  | 318   | 305  | 623 |        |
| 入学者  | 242   | 235  | 477 | (103%) |

平成 23 年度卒業者の就職状況(就職率)は、人間科学部は 91.2%、教育学部は 97.1%、合計で 93.3%でした。

## 3) 施設・設備計画

平成 25 年 4 月の(仮称)保健医療学部看護学科の開設に向けて実習棟の新築及び既設校舎の改修準備を進めています。

## 4) 人間科学部経営学科の開設

今年度から開設した経営学科は、既設ビジネス行動学科からの異動教員 4 名と新任実務家教員 4 名の 8 名の教員体制のもと、アクティブラーニングを積極的に導入した授業や、教室での学びと現場での学びの往還を意図した特色あるカリキュラムによる教育を行いました。

## 5) 教育・研究活動のさらなる強化

経験学習機会の提供や日々の教育活動への様々な取り組みを通じて、大学の教育改革、教育・研究活動の充実強化を図りました。それらの取り組みの達成状況については、効果測定等を行い、次年度の取り組みに反映させることとしています。

### 【教育改革への取り組み】

#### ①学習支援型 IR の活用

文部科学省の戦略的連携支援の助成により進めてきた、学習支援型 IR のデータベースの構築を進め、実際のデータを利用して FD の活動への情報提供を行いました。この IR を利用することにより、本学の様々な教育改革の取り組みに対して、多角的な分析・評価を進めていきます。

#### ②リフレクションデイの実施

学生に学期中に作成したレポートや試験答案を返却し、自身の学習成果を確認・整理し、次の目標設定につなげていくリフレクションデイを設定しました。この試みにより、ベンチマークの重要な柱である「自律性」の涵養に効果をもたらしています。

### ③E-ポートフォリオの充実

E-ポートフォリオは、学習到達度とそのエビデンスおよび学生生活の記録を蓄積、編集していくツールとして、これまでも初年次における「キャリアプランニング」や「基礎演習」などの授業でも取り入れてきましたが、今年度はリフレクションデイとの連携を強化し、「成長確認シート」を新たに作成することにより、全学年に浸透できる体制をとりました。

また、従来はパソコン上でしか入力作業が行えませんでしたでしたが、スマートフォンによる入力も行えるように機能追加も行いました。

### ④キャリア支援としてのキャリア教育の推進

教員の学生に対するキャリア支援を的確に行うため、教育課程の中で「キャリアプランニング」や「仕事とキャリア形成」などキャリア支援の要素を明確にするとともに、従来の委員会構成も「キャリア教育委員会」として充実強化を図りました。

### ⑤共通教育機構の組織化の準備

基本教育を共通教育とあらため、基本教育科目を全学的に組織化する「共通教育機構」を平成24年度に立ち上げるための準備を行いました。

## 【経験学習機会の活用】

### ①グローバルスタディの開始

国際的視野を持った人材を育成するために、23年度入学生から全学生が在学中に最低1回は海外体験学習を履修するグローバルスタディを開始しました。このグローバルスタディは、グループ単位で設定した調査課題について、現地でのフィールド調査を行う形式のものを中心に実施します。

### ②海外フィールドスタディの実施

今年度は、文部科学省の留学生交流支援制度（SSSV）プログラムが採択され、「日米両国の犯罪や防犯に関する調査」に4名、「日韓の学生による双方向型協働調査プログラム」に13名が参加しました。このプログラムは双方向のため、アメリカから3名、韓国から14名の学生も参加し、本学の学生も交流を通して学びを深めました。

### ③海外インターンシップの実施

今年度は、新たに海外インターンシップ先を開拓し、12名の参加がありました。海外のインターンシップに参加することにより、日本や日本人を客観的にみることができ、自らが考えている将来の職種と関連したインターンシップに参加することで、大学での学びと実際の就労の場を結びつけられるよう、帰国後の事後学習（振り返り学習）に重点をおいた指導を実施しました。

#### ④国内インターンシップの実施

企業や学校、教育保育や福祉のインターンシップにも取り組みました。特に教育保育、福祉のインターンシップでは参加率の向上が見られました。

#### ⑤東日本大震災ボランティアの実施

大学コンソーシアムひょうご・神戸との共催による、東日本大震災の被災地支援のボランティア活動に本学学生も参加しました。

#### 【その他の教育活動の充実に向けた取り組み】

共通ループリックの作成・活用等により各科目の評価基準の明示化を推進するとともに、シラバスの充実、アクティブラーニング手法の取り入れるほか、サービ斯拉ーニング、インターンシップ、ボランティアなど教室外活動を導入した授業を実施しました。

また、同じ学年・学期を担当する教員が協同・連携して教育効果を上げるラーニングコミュニティ型教育活動も推進しました。

さらに、学習時間の実質化を達成するための工夫の実践として、自習活動の確保やレジメの作成、Eラーニングの活用などの工夫の実践も行いました。

#### 6) 外部資金の調達

##### ①私立大学等経常費補助金等の獲得

教育研究の維持向上に資するため、私立大学等経常費補助金の一般補助及び特別補助の獲得に向け体制の強化をし、255百万円の補助金交付を受けました。

##### ②科学研究費の申請について

教員の研究活動の資金調達手段と活性化のバロメーターとして、今年度から新たに「研究推進委員会」を設置して、研究振興策の戦略を立て、研究代表者分として10件が採択され、約15百万円の補助金を獲得しました。

#### 7) 学生募集活動の充実

##### ①アドミッションポリシーの再点検

情報公開（HP）および募集要項、大学案内に、本学が受験生に求める学生像・学習経験を学科毎に見直し、具体的に明示しました。

##### ②インターネット関連広報の充実

主要な進学専用のウェブサイト（リクリート「進学ネット」、J Sコーポレーション「日本の学校」、進研アド「マナビジョン」他）に本学の情報を掲載し、ファースト・コンタクトの機会の拡大に取り組みました。

また、本学の公式ホームページもリニューアルし内容の充実を図りました。

### ③留学生募集

現地での留学生募集活動を展開し、7月実施の1年次秋入学試験、11月実施の1年次春入学試験、3月実施の3年次編入試験（協定校）を実施しました。

当初東日本大震災の影響もあり、受験しても手続きに及ばない状態でしたが3月実施の3年次編入学試験に於いては昨年以上の受験者・合格者を出すことができました。

また、外国人留学生3年次編入受け入れ策定プロジェクトの答申を受け、今後出願条件などを見直し、現地はもとより国内での留学生の募集を増加させる土台を組み立てました。

## 8) 学生サービス関連

### ①東日本大震災被災学生に対する特別措置

東日本大震災により被災した3名の学生に対して学費の全額免除を行いました。

### ②奨学金制度の充実

日本学生支援機構奨学金への推薦を積極的に行い、補充枠を含め希望者のほぼ全員が受給できるようになりました。また、緊急・応急対応奨学金の活用も図りました。

大学独自の奨学金である、濱名ミサヲ先生記念奨学金、保護者会奨学金、成績評価の基づく学習奨励金の給付、キャンパスマイレージ制度のポイント利用等によって、学生の学業支援を行いました。

さらに、今年度新たに創設した「愛の園奨学金」については、平成24年1月から3月までに42名の留学生を対象に180万円を支給しました。

### ③課外活動への対応

尼崎キャンパスにおいて、周辺の公的・民間施設と協定を結び、学生の利用に対して補助するなど学生の課外活動への支援を行いました。

また、強化クラブでは、硬式野球部が阪神リーグで春季2位、秋季4位、サッカー部は関西学生リーグで2部3位、硬式テニス部は、関西大学対抗リーグ戦で2部3位という結果となり、強化クラブ以外では、キンボール部の部員1名がワールドカップ代表選手に選出され、銀メダルを獲得しました。

## 9) エクステンション活動

### ①東日本大震災への支援活動

震災翌日(3月12日)の学位記授与式の会場での卒業生と保護者の方々の募金をスタートに学内外で自発的な募金活動が行われました。また、「震災と復興」をテーマに取り入れた教育学習活動、臨床心理系教員と大学院生による被災地域の心のケア支援活動、さらに、大学コンソーシアムひょうご・神戸との共催によ

る復興支援シンポジウムの開催等を通じて、学生、教職員一体となった被災地支援活動を行いました。

#### ②地域社会との交流・貢献

公開講座は、三木キャンパスではシニア世代向け等を、尼崎キャンパスでは子育てをテーマとして開講しました。

また、三木キャンパスの心理臨床センターは、無料相談会を実施するなど、地域に開かれたカウンセリング専門機関としての活動に取り組みました。

#### ③子育て支援への取り組み

平成 21 年に開設した子育て支援センターは、地域に開かれたセンターとして、親子の仲間作りや相談の場を提供するほか、教員等の専門家が先進の研究成果を学ぶ公開講座等を実施しており、今年度は、「遊びの広場」の利用者は 9820 人（昨年比+15%）、発達障害等の専門相談は 532 件（昨年比+8%）と、多くの利用がありました。

#### ④高大連携の推進

県立尼崎高等学校との間で、高大連携科目等履修生に関する協定を締結し、教育学部において秋学期に高校生 20 名を科目等履修生として受け入れました。

### 3. 財務の状況（学校法人濱名学院）

#### 1) 資金収支計算書

#### 資金収支計算書

(単位：円)

| 科 目                        | 予 算           | 決 算           | 差 異           |               |
|----------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 資<br>金<br>収<br>入<br>の<br>部 | 学生生徒等納付金収入    | 2,473,598,300 | 2,466,488,307 | 7,109,993     |
|                            | 手数料収入         | 28,520,788    | 35,148,310    | △ 6,627,522   |
|                            | 寄付金収入         | 13,300,000    | 13,397,576    | △ 97,576      |
|                            | 補助金収入         | 358,989,946   | 395,437,784   | △ 36,447,838  |
|                            | 国庫補助金収入       | 297,239,946   | 309,869,400   | △ 12,629,454  |
|                            | 県補助金収入        | 60,950,000    | 66,928,230    | △ 5,978,230   |
|                            | 市補助金収入        | 800,000       | 18,640,154    | △ 17,840,154  |
|                            | 資産運用収入        | 45,386,000    | 38,002,584    | 7,383,416     |
|                            | 資産売却収入        | 2,540,000,000 | 2,619,861,233 | △ 79,861,233  |
|                            | 事業収入          | 199,178,930   | 191,470,117   | 7,708,813     |
|                            | 雑収入           | 40,146,000    | 46,779,147    | △ 6,633,147   |
|                            | 前受金収入         | 496,000,000   | 492,624,450   | 3,375,550     |
|                            | その他の収入        | 571,436,717   | 623,254,148   | △ 51,817,431  |
|                            | 資金収入調整勘定      | △ 547,536,000 | △ 618,664,007 | 71,128,007    |
|                            | 前年度繰越支払資金     | 282,157,603   | 282,157,603   | —             |
|                            | 収入の部合計        | 6,501,178,284 | 6,585,957,252 | △ 84,778,968  |
| 資<br>金<br>支<br>出<br>の<br>部 | 人件費支出         | 1,690,350,909 | 1,690,569,534 | △ 218,625     |
|                            | 教育研究経費支出      | 668,439,373   | 567,171,457   | 101,267,916   |
|                            | 管理経費支出        | 461,050,263   | 451,947,207   | 9,103,056     |
|                            | 借入金等利息支出      | 25,510,000    | 25,509,059    | 941           |
|                            | 借入金等返済支出      | 142,184,000   | 142,184,000   | 0             |
|                            | 施設関係支出        | 44,000,000    | 63,673,200    | △ 19,673,200  |
|                            | 設備関係支出        | 40,382,100    | 31,742,367    | 8,639,733     |
|                            | 資産運用支出        | 1,465,000,000 | 1,307,935,349 | 157,064,651   |
|                            | その他の支出        | 597,303,540   | 705,698,119   | △ 108,394,579 |
|                            | 資金支出調整勘定      | △ 6,255,000   | △ 212,822,048 | 206,567,048   |
|                            | 次年度繰越支払資金     | 1,373,213,099 | 1,812,349,008 | △ 439,135,909 |
| 支出の部合計                     | 6,501,178,284 | 6,585,957,252 | △ 84,778,968  |               |

## 2) 消費収支計算書

(単位：円)

| 科 目                |                   | 予 算             | 決 算           | 差 異           |
|--------------------|-------------------|-----------------|---------------|---------------|
| 消費<br>収入<br>の<br>部 | 学生生徒等納付金          | 2,473,598,300   | 2,466,488,307 | 7,109,993     |
|                    | 帰<br>手数料          | 28,520,788      | 35,148,310    | △ 6,627,522   |
|                    | 寄付金               | 13,300,000      | 19,706,364    | △ 6,406,364   |
|                    | 属<br>補助金          | 358,989,946     | 395,437,784   | △ 36,447,838  |
|                    | 国庫補助金             | 297,239,946     | 309,869,400   | △ 12,629,454  |
|                    | 県補助金              | 60,950,000      | 66,928,230    | △ 5,978,230   |
|                    | 市補助金              | 800,000         | 18,640,154    | △ 17,840,154  |
|                    | 資産運用収入            | 45,386,000      | 38,002,584    | 7,383,416     |
|                    | 資産売却差額            | 3,150,000       | 3,467,791     | △ 317,791     |
|                    | 事業収入              | 199,178,930     | 191,470,117   | 7,708,813     |
|                    | 雑収入               | 40,146,000      | 46,789,147    | △ 6,643,147   |
|                    | 合 計 (C)           | 3,162,269,964   | 3,196,510,404 | △ 34,240,440  |
|                    | 基本金組入額            | △ 348,766,100   | △ 20,506,764  | △ 328,259,336 |
|                    | 消費収入 (A)          | 2,813,503,864   | 3,176,003,640 | △ 362,499,776 |
| 消費<br>支出<br>の<br>部 | 人 件 費             | 1,690,350,909   | 1,714,137,458 | △ 23,786,549  |
|                    | 教育研究経費            | 987,154,373     | 888,479,273   | 98,675,100    |
|                    | うち減価償却額           | 318,715,000     | 319,920,418   | △ 1,205,418   |
|                    | 管 理 経 費           | 488,882,263     | 482,717,568   | 6,164,695     |
|                    | うち減価償却額           | 27,832,000      | 30,679,557    | △ 2,847,557   |
|                    | 借入金等利息            | 25,510,000      | 25,509,059    | 941           |
|                    | 資産処分差額            | 0               | 207,930,151   | △ 207,930,151 |
|                    | そ の 他             | 0               | 316,500       | △ 316,500     |
|                    | 消費支出 (B)          | 3,191,897,545   | 3,319,090,009 | △ 127,192,464 |
|                    | 当年度消費収支差額 (A)-(B) | △ 378,393,681   | △ 143,086,369 | —             |
| 前年度繰越消費収支差額        | △ 2,904,755,469   | △ 2,904,755,469 | —             |               |
| 翌年度繰越消費収支差額        | △ 3,283,149,150   | △ 3,047,841,838 | —             |               |
| 帰属収支差額 (C)-(B)     | △ 29,627,581      | △ 122,579,605   | —             |               |

### 3) 貸借対照表

(単位：円)

| 年 度                                 | 本 年 度 末                | 前 年 度 末                | 増 減                  |
|-------------------------------------|------------------------|------------------------|----------------------|
| <b>固定資産</b>                         | 13,402,897,895         | 14,075,945,370         | △ 673,047,475        |
| 有形固定資産                              | 12,022,645,970         | 12,337,731,373         | △ 315,085,403        |
| 土地                                  | 5,116,993,253          | 5,153,844,072          | △ 36,850,819         |
| 建物                                  | 6,037,638,478          | 6,304,625,245          | △ 266,986,767        |
| 図書                                  | 505,171,579            | 491,715,973            | 13,455,606           |
| その他の有形固定資産                          | 362,842,660            | 387,546,083            | △ 24,703,423         |
| その他の固定資産                            | 1,380,251,925          | 1,738,213,997          | △ 357,962,072        |
| <b>流動資産</b>                         | 2,065,106,371          | 1,632,317,821          | 432,788,550          |
| 現金預金                                | 1,812,349,008          | 282,157,603            | 1,530,191,405        |
| その他の流動資産                            | 252,757,363            | 1,350,160,218          | △ 1,097,402,855      |
| <b>資産の部合計</b>                       | <b>15,468,004,266</b>  | <b>15,708,263,191</b>  | <b>△ 240,258,925</b> |
| <b>固定負債</b>                         | 1,603,673,362          | 1,726,163,318          | △ 122,489,956        |
| 長期借入金                               | 1,369,514,000          | 1,511,618,000          | △ 142,104,000        |
| 退職給与引当金                             | 228,161,762            | 204,593,838            | 23,567,924           |
| 長期未払金                               | 5,997,600              | 9,951,480              | △ 3,953,880          |
| <b>流動負債</b>                         | 898,495,020            | 893,684,384            | 4,810,636            |
| 1年以内返済予定借入金                         | 142,104,000            | 142,184,000            | △ 80,000             |
| 未払金                                 | 210,518,754            | 149,609,527            | 60,909,227           |
| 前受金                                 | 492,624,450            | 547,531,780            | △ 54,907,330         |
| 預り金                                 | 53,247,816             | 54,359,077             | △ 1,111,261          |
| <b>負債の部合計</b>                       | <b>2,502,168,382</b>   | <b>2,619,847,702</b>   | <b>△ 117,679,320</b> |
| 第1号基本金                              | 14,900,519,008         | 14,880,012,244         | 20,506,764           |
| 第2号基本金                              | 647,158,714            | 647,158,714            | 0                    |
| 第3号基本金                              | 256,000,000            | 256,000,000            | 0                    |
| 第4号基本金                              | 210,000,000            | 210,000,000            | 0                    |
| <b>基本金の部合計</b>                      | <b>16,013,677,722</b>  | <b>15,993,170,958</b>  | <b>20,506,764</b>    |
| 翌年度繰越消費支出超過額                        | 3,047,841,838          | 2,904,755,469          | 143,086,369          |
| <b>消費収支差額の部合計</b>                   | <b>△ 3,047,841,838</b> | <b>△ 2,904,755,469</b> | <b>△ 143,086,369</b> |
| <b>負債の部・基本金の部 及び<br/>消費収支差額の部合計</b> | <b>15,468,004,266</b>  | <b>15,708,263,191</b>  | <b>△ 240,258,925</b> |

#### 4) 財産目録 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

|                |                               |
|----------------|-------------------------------|
| <b>I 資産総額</b>  | <b>15,468,004,266 円</b>       |
| 1 基本財産         | 13,402,897,895 円              |
| 土地             | 90,896 平方メートル 5,116,993,253 円 |
| 建物             | 41,476 平方メートル 6,037,638,478 円 |
| 構築物            | 146 点 181,023,231 円           |
| 図書             | 119,981 冊 505,171,579 円       |
| 教具・工具・備品       | 12,923 点 135,745,815 円        |
| 建設仮勘定          | 39,397,100 円                  |
| 車輛             | 6,676,514 円                   |
| 第 2 号基本金引当特定資産 | 648,000,000 円                 |
| 第 3 号基本金引当特定資産 | 256,000,000 円                 |
| 減価償却引当特定資産     | 451,669,934 円                 |
| 借地権            | 5,500,000 円                   |
| 長期貸付金 (奨学金)    | 4,066,000 円                   |
| 保証金            | 13,334,000 円                  |
| その他            | 1,681,991 円                   |
| 2 運用財産         | 2,502,168,382 円               |
| 現金・預金          | 1,812,349,008 円               |
| 有価証券           | 178,460,536 円                 |
| 未収入金           | 71,132,227 円                  |
| 短期貸付金          | 218,000 円                     |
| 前払金            | 2,701,080 円                   |
| 立替金            | 23,080 円                      |
| 預け金            | 222,440 円                     |
| <b>II 負債総額</b> | <b>2,502,168,382 円</b>        |
| 1 固定負債         | 1,603,673,362 円               |
| 長期借入金          | 1,369,514,000 円               |
| 退職給与引当金        | 228,161,762 円                 |
| 長期未払金          | 5,997,600 円                   |
| 2 流動負債         | 898,495,020 円                 |
| 短期借入金          | 142,104,000 円                 |
| 未払金            | 210,518,754 円                 |
| 前受金            | 492,624,450 円                 |
| 預り金            | 49,647,816 円                  |
| 仮受金            | 3,600,000 円                   |

正味財産 (資産総額—負債総額)

12,965,835,884 円

## 5) 平成 23 年度決算の概要

平成 23 年度の帰属収支差額はマイナス 123 百万円、消費収支差額はマイナス 143 百万円となりました。

帰属収支マイナスの主な要因は、保有有価証券の有価証券評価差額 153 百万円を計上したこと及び平成 25 年度開設予定の保健医療学部の新棟建築のために、既存棟の一部を解体したことによる建物処分差額 28 百万円を計上したことです。

しかしながら、大学、専門学校及び幼稚園のすべてにおいて学生生徒園児数が増加し、学生生徒等納付金収入が前年比 122 百万円増加したとなどから、帰属収入は前年比 38 百万円増加し、消費支出についても、経費節減などにより、実質的な財務内容は好転しており、有価証券評価差額、建物処分差額といった特殊要因を除いた、経常的な帰属収支差額は 58 百万円のプラスとなります。

なお、有価証券評価差額は、前年度から全国的に統一化された学校会計のルールに則り、評価換えを行ったものです。

資産関連では、新学科関連の工事が始まっており、建設仮勘定を 39 百万円計上したほか、尼崎キャンパス長洲運動場にクラブハウスを設置したこと等、施設関連で 64 百万円、設備関連 32 百万円を計上しました。

#### 4. 監事の監査報告書

平成 24 年 5 月 23 日

学校法人濱名学院理事会・評議員会御中

学校法人濱名学院

監事 中出愼次郎

監事 杉原左右一

私たちは、学校法人濱名学院の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び寄附行為第 8 条第 2 項の規定に基づき、同学院の平成 23 年度における業務及び財産の状況について、理事会に出席するほか、理事長から学院運営の報告を聴取し、重要書類を閲覧し、会計監査人から報告説明を受け、事業報告書及び計算書類（財産目録・貸借対照表・収支計算書）等の調査を行いました。

その結果、同学院の業務及び財産の状況に関して、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められませんでした。

また、財務に関する計算書類等は学校法人会計基準に準拠しており、学校法人濱名学院の平成 24 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日を持って終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認め、ここに報告します。

以 上